

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月14日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成28年5月1日至平成28年7月31日）
【会社名】	ハイアス・アンド・カンパニー株式会社
【英訳名】	HyAS & Co. Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧村 聖一
【本店の所在の場所】	東京都港区白金台三丁目2番10号
【電話番号】	03-5423-7333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営管理本部長 西野 敦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金台三丁目2番10号
【電話番号】	03-5423-7333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営管理本部長 西野 敦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成28年5月1日 至平成28年7月31日	自平成27年5月1日 至平成28年4月30日
売上高 (千円)	867,176	3,191,601
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	4,161	228,279
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,872	143,382
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,872	143,382
純資産額 (千円)	940,724	912,397
総資産額 (千円)	1,546,237	1,537,684
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	1.17	77.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	68.34
自己資本比率 (%)	60.8	59.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第12期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第12期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社グループは、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、全体として緩やかな回復基調で推移しておりますが、アジア新興国等の景気減速や英国のEU離脱問題をめぐる欧州情勢等、世界経済の先行き不透明感が高まっております。

当社グループの事業領域にかかわる住宅不動産業界におきましては、マイナス金利政策により、引き続き住宅ローン金利は低水準で推移する中、新設住宅着工戸数は平成28年1月以降前年同月の水準を上回っておりますが、6月には分譲住宅の減少により前年同月を下回るなど、今後の動向に注視が必要です。

このような状況の中、当社グループは、ソリューション提案型コンサルティング会社として住宅不動産業界のイノベーションを先導すべく、先進的なビジネスモデルと経営効率化手法の調査・開発から導入・教育までのプラットフォームを提供してまいりました。住宅購入者の間でもZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の認知が高まりつつある中、主力のR+house事業においては、地域工務店ネットワーク「R+houseネットワーク」としていち早く経済産業省の平成28年度ZEH支援事業において「ZEHビルダー」の登録を行い、ZEHの普及を推進するなかで、大幅に受注数を伸ばすことができました。また、資産活用分野においては、昨年度に続き、早稲田大学大学院で寄附講座「ファミリー・ビジネス・ファイナンス」を開講し、家族と資産の最適な組み合わせをソリューションとして提供する能力の向上を考え、住宅・不動産事業の現場から蓄積したソリューションノウハウの整理・体系化を進めるなど、不動産相続事業の今後に向けて新たな取り組みをはじめました。一方では、認知度向上のためのブランディング活動など、将来の成長に向けた先行投資も計画とおり積極的に実施しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は867百万円、営業損失は4百万円、経常損失は4百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は2百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,546百万円となり、前連結会計年度末と比べ8百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が148百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が44百万円、無形固定資産が7百万円、投資その他の資産が101百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は605百万円となり、前連結会計年度末と比べ19百万円減少しました。その主な要因は、買掛金が49百万円増加した一方で、未払法人税等が67百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は940百万円となり、前連結会計年度末と比べ28百万円増加しました。その主な要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ15百万円増加したことによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額につきましては、当社グループの研究開発活動が事業開発部門の業務の一環として行われているものであることから、区分計上していません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,440,000
計	7,440,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,478,100	2,480,100	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,478,100	2,480,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年5月1日～ 平成28年7月31日	96,000	2,478,100	15,600	354,612	15,600	254,612

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年8月1日から平成28年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ750千円増加しております。

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,381,800	23,818	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	普通株式 2,382,100	-	-
総株主の議決権	-	23,818	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,130,531	982,079
受取手形及び売掛金	220,590	264,645
商品	31,148	28,934
繰延税金資産	9,450	11,212
その他	49,718	56,145
貸倒引当金	14,678	16,904
流動資産合計	1,426,761	1,326,112
固定資産		
有形固定資産	41,360	41,730
無形固定資産	26,419	33,548
投資その他の資産	43,143	144,846
固定資産合計	110,923	220,125
資産合計	1,537,684	1,546,237
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	247,564	296,954
1年内返済予定の長期借入金	47,206	38,872
未払法人税等	69,784	2,044
その他	241,012	256,798
流動負債合計	605,567	594,669
固定負債		
長期借入金	13,912	5,581
その他	5,808	5,262
固定負債合計	19,720	10,843
負債合計	625,287	605,513
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	339,012	354,612
資本剰余金	268,610	284,210
利益剰余金	304,773	301,900
株主資本合計	912,397	940,724
純資産合計	912,397	940,724
負債純資産合計	1,537,684	1,546,237

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
売上高	867,176
売上原価	398,153
売上総利益	469,022
販売費及び一般管理費	473,915
営業損失( )	4,892
営業外収益	
受取利息	1
業務受託料	200
保険返戻金	726
その他	104
営業外収益合計	1,032
営業外費用	
支払利息	301
営業外費用合計	301
経常損失( )	4,161
税金等調整前四半期純損失( )	4,161
法人税、住民税及び事業税	540
法人税等調整額	1,829
法人税等合計	1,288
四半期純損失( )	2,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,872



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
四半期純損失( )	2,872
その他の包括利益	-
四半期包括利益	2,872
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,872
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
投資その他の資産	9,097千円	9,226千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
減価償却費	7,194千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

当社グループは住関連産業に特化したソリューション提供等のコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額	1円17銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	2,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	2,872
普通株式の期中平均株式数(株)	2,459,839

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月14日

ハイアス・アンド・カンパニー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイアス・アンド・カンパニー株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。